

第70号特集「マス・コミュニケーション研究：回顧と展望」(承前)

メディアとグローバリゼーション

鈴木 雄 雅 (上智大学)

1. はじめに

編集委員会より与えられたテーマは、本誌第39号(1990年)の特集「マス・コミュニケーション研究の系譜 1951～1990—日本新聞学会の研究活動を中心—」所収の「国際コミュニケーション論 国際コミュニケーション研究を振り返る」(鶴木眞)から、第50号(1997年)特集「現代マス・コミュニケーション理論のキーワード」所収の「国際コミュニケーション論」(本多周爾・白水繁彦)、第51号(1997年)の特集I「ポスト冷戦時代の国際コミュニケーション論」所収の4論文(鶴木眞・伊藤陽一・藤田博司・坂井定雄)の流れを汲むことと理解している。その他、第58号(2001年)特集「情報技術の進展とメディア秩序の変容」所収の4論文(内藤耕・山口秀夫・広瀬英彦・水越伸/金亮都/劉雪雁)も最初に読んでおく必要があるだろう。

これまで一般に国際コミュニケーションと称された領域の研究がグローバリズム、グローバリゼーションという用語を冠した研究として顕著になるのは、1990年代半ば以降である。

東西冷戦の終結から東欧の崩壊(1980年代末～90年代半ば)、湾岸戦争(92年)以後、インターネットの開発による世界的なコミュニケーションの進展は2国間、多国間におけるコミュニケーション研究の動向に大きな影響を及ぼした。1980年代までに主流であったユネスコと米ソ超大国が主導のコミュニケーションの流れや量的比較分析的側面が強いところから質的分析、多様性にとんだ研究

が増えたのではないだろうか。

本誌第50号では、前年の春季研究発表会のシンポジウム「グローバルイゼーションの中のマス・コミュニケーション」が掲載されていることも付け加えておこう。

世界の外交がメディアによる影響あるいはその大衆操作による威力が叫ばれる中、テレポリティクス (telepolitics) のみならずメディアディプロマシー、テレディプロマシー (mediadiplomacy, telediplomacy)、広報外交 (public diplomacy) という言葉が飛び交う。また、デジタル化の普及、促進は従来国内のみでの多チャンネル・多メディア化が世界的規模で議論することを促したと言える。その結果、マス・メディア、メディアを所有するオーナーたちのコングロマリット化による世界的規模での寡占の問題も明らかになってきた。

さらに、そうした流れのなかで流通するメッセージは何もジャーナリズム性が強いニュースのみならず、「情報」という言葉のもとに収斂されてしまい、インフォテイメント化したコンテンツが各国の貿易産業において、新たに重要な戦略として位置づけられるようになる。輸出もあれば輸入もあるから、当然そこでは、かつて生じた日米経済摩擦に類似したような新たな貿易摩擦が生じ、これもまた領域研究に新しい刺激をもたらした。シンプルなメディア産業論から文化産業としてマス・メディアが生み出すメッセージを捉える研究である。

さらに、日露戦争百年、9・11 (2001年) 以降のアフガン攻撃、「テロリズム」、イラク戦争 (2003年) という流れの中で戦争報道研究が多く出たのも、国際報道における戦争およびその伝え方を考察する。

本稿では、1990年代半ば以降 (本誌49号=1996年)、2国間、多国間にわたってのメディア、コミュニケーション領域の学会員の研究動向を、発表刊行物 (書籍=単行本、共著、論文) からレビューする。

2. 本誌掲載論文の研究動向

国際コミュニケーション研究は、そもそも20世紀初頭における無線放送 (のちラジオ短波放送) と映画の発展と流通といった電子的 (electronics) マス・メディアの発達で現在の流れを作ったと言える。換言すれば、それは国境を越えるメッセージが創出されたことであり、それによるマス・コミュニケーション活動の広域化 (国際化) であり、研究対象、目的はやはり送り手について、媒体につい

て(流れの実体)、受け手について(効果・影響)といったところに集約されるものが少なくない。グローバル報道のアカデミックな関連研究の変遷は、武市英雄「グローバル時代における報道の意味」(武市英雄・原寿雄[責任編集]『グローバル社会とメディア』叢書現代のメディアとジャーナリズム第1巻、ミネルヴァ書房、2003年)に譲るとして、また拙稿「メディア企業の国際支配を考える」(56号特集、2000年)や小林宏一「デジタル時代におけるメディア環境—グローバル化とローカリゼーションのはざままで」(52号特集、1998年)といった特集で掲げられたものを除くと、比較ジャーナリズム、外国ジャーナリズムと称される領域などは、主に相手国のメディアを対象にして考察を行ったものであるにしても、その研究テーマは多岐にわたる。ラフではあるが、いくつかの分類化を試みた。

【ジャーナリズム・国際報道】

ここに分類される分類は、そもそもグローバルな視野をもって政治、経済分野における報道であるが、考察対象とする相手国は複数というよりも対象国と日本との比較という枠組みが多い。飽戸弘「アメリカ大統領選挙と国民の政治参加—メディアの功罪」(59号、2001年)は60年代以降、特に70年代以降のアメリカの大統領選とメディア、新聞よりもテレビメディアに着眼し、さらにメディア報道の日米比較を試み、井上泰浩「米エリート紙における日本の首相報道—逸脱理論、覇権理論による偏向の研究」(56号、2000年)も米国の日本報道(細川、羽田、村山、橋本)の実証分析である。井上はNYタイムズやワシントンポストなどに構造的な偏向があること、ニュースソースとしての特派員の影響さらには日本人、非日本人によるコメントの相違などを導き出した。

この種の研究はある争点をテーマに報道比較を行い、知見を得ることが特徴である。金京煥「韓国・北朝鮮首脳会談に関するテレビ報道の内容分析」(59号、2001年)は、日本のテレビニュースにおける北朝鮮・韓国首脳会談(2000年6月)に焦点を報道量の量的・質的分析を行った。

杉野定嘉「日本の新聞におけるSARS報道について—中国報道の宣伝的側面に関する数量分析」(65号、2004年)も同様であるが、日本の中国報道が中国政府により極めて特異な監視下にある故、対日中国宣伝が有利にあるとの前提で行われている点は興味深い。

【メディア研究】

ここに分類したのは、まず井上泰浩「米国ジャーナリズムにおけるコンピュータ援用取材(CAR)の革新性と問題点」(59号、2001年)や茂木 崇「『ニューヨー

クタイムズ』における Op・Ed ページの展開」(58号, 2001年)のように, 相手国におけるジャーナリズムの機能やマス・メディアのいわばハード面, ソフト面の開発を研究したものである。楊 霜「市場競争とともに発展する中国のテレビ放送—中央テレビの広告オークションを中心に」(58号, 2001年)は, メディア産業(広告)の発展, 李 虎栄・金 京煥「韓国における無料新聞の紙面構成と広告に関する研究—「メトロ」, 「AM7」, 「ザ・デイリー・フォーカス」の事例を中心に—」(69号, 2006年)は, 韓国新聞産業の変貌を検証している。

金 廷恩「韓国における日本のテレビソフトの移植—韓国制作者の日本製ソフト受容を中心に—」(68号, 2006年)と周 兆良「台湾におけるテレビ放送の多チャンネル化, 国際化の進展」(53号, 1998年)は, とともに相手国, 国外からのコンテンツ流入に伴う国内メディアの国際化を分析しようとしたものである。同様に, 李 衣雲「台湾における日本恋愛ドラマと日本イメージの関係について」(69号, 2006年)と李 洋陽「中国人の日本人イメージに見るメディアの影響—北京での大学生調査結果から—」(69号, 2006年)は古典的なアプローチではあるにしても, メディアが作り出す相手国イメージ(ステレオタイプ)研究である。以上は, 後述の3に関連する研究でもある。

林 怡蓉「台湾の『コールイン討論番組』について—双方向討論番組の社会的意義」(65号, 2004年)も台湾メディアが非合法下で人気のあった討論番組が現在は批判されている流れを追い, デモクラシー・メディア・コミュニケーションという広い文脈のなかでグローバル化の進むマス・メディアの抱える問題を論じる必要性をあげている。

やや幅を広げて国際的な報道比較ではなく, 特定国の社会とメディア, あるいはメディアと政府という視点でみると, 以下のような論文がある。

【政策論・制度論】

水野剛也は「キューバ・ミサイル危機におけるケネディー政権の情報管理政策」(50号, 1997年)において, 国家とメディアが危機管理にどう対応したかを論述しているほか, 水野は主として歴史的アプローチから, 第二次世界大戦時における米国のメディア政策を実証的に分析した(「日系アメリカ人立ち退き・収容におけるアメリカ政府の邦字紙管理政策 1941～1942」56号, 2000年, 「日系アメリカ人強制収容所における新聞の「検閲」と「監督」—立ち退き・収容初期における政府の新開発行・管理政策」58号, 2001年, 「第二次世界大戦初期のアメリカ政府による日本語新聞の利用—事実統計局(OFF)および初期戦時情報局(OWI)の情報提供と編集介入を中心

に」65号, 2004年)。朴順愛「朝鮮総督府の情報宣伝政策」(49号, 1996年)も歴史的なアプローチから植民地のメディア政策を批判している。

やや異例かも知れないが、小野恵子「1996年米大統領選のテレビ・コマーシャルにみる政策争点情報と感情アピール—外交安全保障政策を例として—」(56号, 2000年)は、TVコマーシャルのメッセージ性のなかで外交政策の争点を見出している。

さらに、この範疇に入るのは内藤耕「開発体制化のメディアと言語政策—マレーシアの転換を例として」(49号, 1996年)、佐伯奈津子「インドネシアの国家権力とメディア—AJIの結成と民主化の模索」(51号, 1997年)、坂田邦子「インドネシアの国家開発とマスメディア—「サンブンラサ・コミュニケーション」と「クロンブンチャピル」」(60号, 2002年)、松本悟「インドシナ共産主義の政党とマスメディア—ラオスとベトナムの新聞統制」(56号, 2000年)といったマス・メディアに対する第3世界の国家政策を扱った研究である。本田親史「台湾におけるメディア公共圏の生成と変容—地下媒体の発展史を中心に」(59号, 2001年)論文も脱中国化が顕著となった1970年代以降の台湾メディアに焦点をあて、ローカル、ナショナル、グローバル線上公共的コミュニケーションを捉えている。

阿部り「マス・メディアとレイシズムに関する—考察—1990年代ドイツにおける『外国人』に関する報道」(51号, 1997年)や清水真「東欧旧社会主義国における国営テレビの変容—チェコ・スロヴァキアの事例を中心に—」(61号, 2002年)、あるいは横山 香「ポピュラー・カルチャーとしてのタブロイド—ドイツの『タブロイド・テレビ』をめぐって」(56号, 2000年)などは、数少ないヨーロッパのマス・メディア研究の範疇に入る。

阿部は報道のなかでのエスニシティ、清水は体制崩壊の過程での放送制度、横山は大衆文化のなかでのタブロイドといった軸を用いての考察だが、鈴木弘貴「EU統合と汎欧州民間テレビニュース局『ユーロニュース』—ナショナル・コンテキストからヨーロッパ・コンテキストへの試み」(55号, 1999年)は統合のなかでのマス・メディアの役割を主眼においた論文である。

【エスニシティ】

ところで、藤田結子「エスニック・メディアのニュース制作—ニューヨーク市の日系新聞を事例として」(61号, 2002年)「グローバル化時代におけるエスニック・メディアの社会的機能—ニューヨーク市の日系新聞読者調査から」(64号, 2004年)などは参与観察を前面にしたエスニック・メディアの送り手研究、社会

的機能を探るものであり、小林聡明「在日朝鮮人メディア研究序説—GHQ 占領下における在日朝鮮人新聞の成立と変容」(61号, 2002年)は限定的な特殊期間を対象とした歴史的アプローチではあるものの、根底に通じるものがあり、それは視点を変えれば、水野剛也「第二次世界大戦時の日系人立ち退き・収容問題とアメリカのリベラル・プレス—『ニュー・リパブリック』と『ネーション』の日系人報道」(52号, 1998年)も同類となる。

また、鍵本 健「無礼人「ラジオ理論」の射程—ドイツ連邦共和国における市民メディアの発展史との関連から」(69号, 2006年)や井川充雄「朝鮮戦争におけるアメリカのプロパガンダ放送とNHK」(60号, 2002年)の研究は、限定された時代とメディアを考察したもので、総じて言えば、歴史的アプローチから時代におけるメディアの役割を考察した研究である。

【研究動向】

ビナルク・フェ・ムトゥル「トルコにおけるジェンダーとコミュニケーション研究の現状」(52号, 1998年)や別府三奈子「米国ジャーナリズム研究・教育のスタンダード—『ブライヤー・アプローチ』の史的考察」(56号, 2000年)論文のようにアカデミニズムの研究史は数こそ少ないものの、希少である。1980年代後半に試みられた海外学会展望や研究動向がその後自然消滅したのは残念である。

3. 戦争報道を中心とした国際報道に関する研究動向

現在の戦争報道を主テーマとした研究書の刊行の流れは9・11事件以前、以後に分かれるだろう。門奈直樹『ジャーナリズムの科学』(有斐閣選書, 2001年)は、「戦争とジャーナリズム」と題した章で、コソボ戦争(1999年)と英国マス・メディア、ペルー人質事件(1996-97年)を扱っており、湾岸戦争における米ジャーナリズムの「敗北」をめぐっての石澤靖治『戦争とマス・メディア』(ミネルヴァ書房, 2005年)を除けば、ほぼ後者に集中している。9・11事件以降出版された主要書をあげると、

E.W.サイード, 中野ほか訳『戦争とプロパガンダ』『戦争とプロパガンダ2—パレスチナは、いま—』(みすず書房, 2002年)

外岡秀俊, 枝川公一, 室加謙二(編)『9月11日・メディアが試された日—TV・新聞・インターネット』(トランスアート, 2001年)

重富真一, 中川雅彦, 松井和久(編)『アジアは同時テロ・戦争をどう見たか—

- 19カ国の新聞論調から』(明石書店, 2002年)
- 松井和久, 中川雅彦(編著)『アジアが見たイラク戦争—ユニラテリズムの衝撃と恐怖』(明石書店, 2003年)
- 柴山哲也『戦争報道とアメリカ』(PHP新書266, 2003年)
- 青弓社編集部(編)『従軍のポリティクス』(青弓社, 2004年)
- BBC特報班(編), 中谷和男訳『イラク戦争は終わったか!』(河出書房新社, 2004)
- 門奈直樹『現代の戦争報道』(岩波新書, 2004年)
- 同志社大学浅野健一ゼミ(編著)『イラク日本人拘束事件と「自己責任」報道—海外メディアは日本人拘束事件をどう伝えたか』(現代人文社, 2005年)
- 木下和博『メディアは戦争にどうかかわってきたか—日露戦争から対テロ戦争まで』(朝日新聞社, 2005年)
- 前坂 俊之『メディアコントロール—日本の戦争報道』(旬報社, 2005年)
- 永島 敬一『アメリカ「愛国」報道の軌跡—9・11後のジャーナリズム』(玉川大学出版部, 2005年)
- 橋本 晃『国際紛争のメディア学』(青弓社, 2006)
- 浅野健一『戦争報道の犯罪—大本営化するメディア』(社会評論社, 2006年)
- グレッグダイク, 平野次郎(翻訳), 遠藤利男(監修)『真相—イラク報道とBBC』(NHK出版, 2006年)

主として米国のメディアがイラク戦争をどう報じたかであるが, 木下(2005年), 前坂(2006年)は日本の戦争報道の軌跡を, また橋本(2003年, 2006年)は本誌第66号(2005年)特集「戦時におけるメディアと権力」所収の「限定諸戦争におけるメディア—分析の枠組みづくりに向けて」に代表されるように, グローバリゼーションの進展と戦争報道の枠組みの解明を試みている。

また研究論文としてあげておかなばならないものは, 島崎哲彦・辻泉・川上孝之「9・11同時多発テロ事件およびアフガニスタン戦争における日本の新聞報道(I)—朝日・毎日・読売3紙の内容分析から—」『東洋大学社会学部紀要』第42-2号(2004年度), 竹中のぞみ・青木千加子・青木麻衣子・佐藤美希・品田実花「イラク戦争時の米国報道—英・豪・加・サウジアラビア新聞比較—」(北海道大学大学院国際広報メディア研究科・言語文化学部紀要)である。いずれも新聞ニュースの内容分析であり, オースドックスではあるが, 戦時におけるニュースの流れがいかにあるかを実証的に示している。本誌61号(2002年, 特集II「メ

ディア・政治・権力」) 所収のアイバー・ゲーバー「紛争と妥協」は北アイルランド紛争と英国メディアを取り扱っているものの、BBCの存立そのものを左右する意味で、あげておかねばならない。

近年注目が集まるアルジャジーラについての刊行が続いたのも時代を反映している。

オルファ・ラムルム (藤野邦夫訳) 『アルジャジーラとはどういうテレビ局か』 (平凡社, 2005年)

ヒュー・マイルズ (河野純治訳) 『アルジャジーラ報道の戦争すべてを敵に回したテレビ局の果てしなき闘い』 (2005年)

石田英敬ほか 『アルジャジーラとメディアの壁』 (岩波書店, 2006年)

ところで、従来のマス・メディアが流すニュースがグローバリゼーションのなかで多様化するかどうかは、大いに疑問のあるところで、藤田真文・小林直毅「グローバル化の中のニュース番組とオーディエンス」伊藤守 (編) 『テレビニュースの社会学』 (世界思想社, 2006年) のように、ニュース研究の対象としてニュース内容・取材対象のグローバル化、送り手のグローバル化、送り手の多元化に分類すると分かりやすいだろう。

伊藤陽一 (編) 『ニュースの国際流通と市民意識』 (慶應義塾大学出版会, 2005年) はニュースの国際流通を支配する多様性よりも、市民意識と国際ニュースの影響関係を論じている。東京経済大学大学院コミュニケーション学研究科 (編) 『日本の国際情報発信』 (芙蓉書房出版, 2004) は、国際情報発信のあり方を日本の発信能力の向上を勧告している。

またニュースの送り手ではないにしても、1860年代に米国でTV時代の政治が登場して以降国内政治へ広告代理店が関与する例は顕著であるが、グローバリゼーションが進むなか、まさに商品売り込むという究極の目的に「戦争」も射程に入ったのである。それは国際世論の形成に大国のマス・メディアがどう関与しているのかという、現代世界地図は誰が作るのかという命題への挑戦でもあろう。

高木徹 『ドキュメント戦争広告代理店』 (講談社, 2002年) は、ボスニア紛争を舞台とした代理店の暗躍を描き、ナンシー・スノー、福間良明 (訳) 『情報戦争』 (岩波書店, 2004年) や同、椿正晴 (訳)、神保哲生 (解説) 『プロパガンダ株式会社—アメリカ文化の広告代理店』 (明石書店, 2004年)、あるいは石澤靖治 『大統領とメディア』 (文春新書, 2001年)、『アメリカ大統領の嘘』 (講談社現代新書, 2004年)、

ダン・ブリオデイ，徳川家広訳『戦争でもうける人たち』（幻冬舎，2005年）は，パブリック・ディプロマシーに美名のもとに介在する第3のメディアとして広告代理店を表舞台に登場させた。戦争と文化が表裏一体で動くのもまたグローバリゼーションの宿命ではないだろうか。

その意味でプロパガンダ研究が再び脚光を浴びつつある。山本武利『ブラック・プロパガンダ戦略のラジオ』（岩波書店，2002年）や井川（2002年）を代表に，津金澤聡廣・佐藤卓己（責任編集）『広報・広告・プロパガンダ』（叢書現代のメディアとジャーナリズム第6巻，ミネルヴァ書房，2003年）は旧来の政治宣伝枠から広報学を踏まえた「公共性」にあると解くが，これまたグローバリゼーションの流れと一致するのである。（以上，出版年順）

4. コンテンツ流通の拡大と文化摩擦

ここでは，大別すると川竹和夫グループが研究を続けているTV番組の国際流通の調査（川竹和夫，杉山明子，原由美子「日本のテレビ番組の国際性」『NHK放送文化研究所年報』2004など）と小玉美意子グループの国際テレビニュース研究の成果（1974年から10年ごと）がまず代表的研究としてあげられる。前者については川竹和夫，杉山明子，原由美子編『外国メディアの日本イメージ—11カ国調査から』（学文社，2000年）ほか，後者については「国際テレビ比較2004」（武蔵大学総合研究所紀要）2005年ほか）がある。

主としてマス・メディアに表れた日本のイメージあるいは外国イメージを主としたジャンルは欧米・アジア，中東各紙の日本報道を分析した石澤靖治（編）『日本はどう報じられているか』（新潮新書，2004年），米誌『フォーチュン』に描かれた日本観などから考察を加えている高島秀之『嫌われた日本—戦時ジャーナリズムの検証—』（創成社，2006年），メディア・ステレオタイプ研究の副題を掲げ，テレビCM，ワールドカップといった特定のイシューを研究対象とした萩原滋・国広陽子（編）『テレビと外国イメージ』（勁草書房，2004年）がある。また日韓共同で韓国若者の日本イメージを調査した朴順愛+土屋礼子（編著）『日本大衆文化と日韓関係』（三元社，2002年）は，大衆文化開放政策のなかで日本産コンテンツの韓国への流入状況と若者の対応を論述している。

石井健一『東アジアの日本大衆文化』（蒼蒼社，2001年）や岩渕功一『トランスナショナル・ジャパン』（岩波書店，2001年），『グローバル・プリズム—（アジア

ン・ドリーム)としての日本のテレビドラマ』(平凡社, 2003年), 岩渕功一(編)『越える文化, 交錯する境界—トランス・アジアを翔るメディア文化』(山川出版社, 2004年)あるいは杉山知之『クール・ジャパン 世界が買ったがる日本』(祥伝社, 2006年)などがある。

日中韓三国でメディア共同事業化が進む東アジアに焦点をあてた菅谷実(編)『東アジアのメディア・コンテンツ流通』(慶応義塾大学出版会, 2005年)は, 経済的側面から, 新たな産業構造や制度の変化を追った研究書である。

しかしながら, 全体としては漫画やコミック, アニメをソフト産業として輸出したからといって, 即日本の対外イメージがアジアにおいて文化的な主軸を占めるわけとも言えない。「クールジャパン」に踊らされるのは, 実はグローバリゼーションのなかの日本ではないだろうか。

よりジャーナリズム論に絞った研究では, 戦前カナダで発行された日系新聞と新聞人を扱った田村紀雄『エスニック・ジャーナリズム』(柏書房, 2003年), 川上和久『北朝鮮報道』(光文社新書, 2004年)や小森義久『日中報道700日』(2005年), 卓南生『日本のアジア報道とアジア論』(日本評論社, 2003年)や20世紀末の北東アジアのメディア状況を描いた奥野昌宏(編)『マス・メディアと冷戦後の東アジア』(学文社, 2005年)がある。これに加えて大石裕, 山本信人『メディア・ナショナリズムのゆくえ—「日中摩擦」を検証する』(朝日新聞社, 2006年)に見られるように, 今後メディアがかもし出すナショナリズムの形成をテーマのひとつとした研究が増えるのではないか。前述したようにプロパガンダ, 広報の歴史的アプローチの研究—例えば植民地における日本映画, メディア統治などを扱った山本武利責任編集『「帝国」日本の学知』第4巻(メディアのなかの「帝国」, 岩波書店, 2006年)などが増えているのはその一例でもあろう。

一層の交流が深まればおのずと文化摩擦が生じ, それが繰り返されることが融合と調和の過程にあることを肝に命じなければならない。

5. おわりに

1970年代から80年代にかけてユネスコを舞台にした国際情報・コミュニケーション秩序(NWICO)形成の過程で巻き起こった様々な諸様相は国際情報の流通と国際コミュニケーション研究に大きな影響を及ぼした。第一に情報の世界的な不均衡を実証的に解明したこと, 第二にその是正の勧告があった。それらを背景

として、ブロックごとの通信社の共同配信や世界的な規模でのニュース普及は拡大したと言える。しかしながら、それらが従来の構造を打ち破るものであったかどうか。いずれの研究も、マス・メディア大国の発信する情報量の増加であり、独占、寡占と言えるものではないだろうか。既存の「ニュースバリュー」が変わったとは言えないであろう。

他方、インターネット（サイバースペース、デジタルメディア）の拡大は地球規模での読者、オーディエンスを生み出している。2項で紹介したように、戦争が起きるたびに、ニュースの検証や研究が増えるが、大規模な地域紛争や戦争は一向になくなる気配はない。であれば、グローバリゼーションのなかでマス・メディアが「戦争を回避する」こと、「マス・メディアと平和」といった理念をその命題的機能として行う研究が今後望まれる。